

事務事業評価表 平成24年度

政策 安全で快適な都市生活の充実  
 施策 安全な暮らしの確保  
 基本事業 消費生活の安定

事業名 **消費者保護推進事業 (光交付金)**

[1044]

部名	経済部	事業開始年度	平成23年度	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	平成23年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 市民
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 消費者相談により、被害の未然防止や被害後の救済の支援を行い、市民消費者の地位向上を図り、安心・安定した消費生活を送ることができる。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 消費者相談業務の機能強化を目的とした相談コーナーの拡充と、被害の未然防止・周知啓発を目的としたステッカーを全戸配布する。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市民	人			121,705	
対象指標2						
活動指標1	消費者啓発ステッカー配布枚数	枚			55,000	
活動指標2						
成果指標1	消費生活相談件数	件			581	
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	3,219	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	803	0
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,022</b>	<b>0</b>

費用内訳	
23年度	需用費 785千円、委託料 1,050千円、工事請負費 1,384千円

# 事業を取り巻く環境変化

事業開始  
背景

事業を  
取り巻く  
環境変化

## 23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
妥当である  
妥当性が低い

理由  
・  
根拠は？

消費者行政の執行に必要な事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
貢献度ふつう  
貢献度小さい  
基礎的事務事業

理由  
・  
根拠は？

消費生活の安定に直接寄与する事業である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
どちらかといえばあがっている  
あがらない

理由  
・  
根拠は？

消費生活相談業務に直接的に貢献する事業である。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
成果向上余地 中  
成果向上余地 小・なし

理由  
・  
根拠は？

国の交付金事業終了に伴い、継続的な活動は担保されない事業である。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
ない

理由  
・  
根拠は？

単年度事業で終了のため